

令和6年3月18日

意見発表

◆谷口かずふみ委員

公明党県議団として意見発表を行います。

まず、神奈川版ライドシェアについて申し上げます。

国は、タクシー事業者以外の方がライドシェアを行うこと、いわゆる全面解禁については本年6月に向けて議論することとしていますが、これが実現すると、過去の規制緩和と同様に、需給バランスを崩し、結果的に利用者の利便性が損なわれるのではないかと懸念しています。そうした中で県は、神奈川版ライドシェアの検討を進めており、関係者の了解を得て令和6年度に三浦市全体の実証実験を行うことになりましたが、タクシー会社からは、運行管理や車両の整備管理の責任の所在について不安視する声が上がっていました。

2月の代表質問でこうした点について質問したところ、知事からは、運行管理などを委託するタクシー会社としっかり連携をすることで、地域の皆様が安心して利用できる神奈川版ライドシェアを目指していくとの答弁がありました。今後はドライブレコーダーの運用や自動車保険、また、事故時の対応など、詳細をしっかりと詰めて、利用者、ドライバー、タクシー会社等も含めて安心して利用できる制度にするよう求めておきます。

次に、住宅防音工事対象区域の見直しについて申し上げます。

この見直しについては、基地周辺の住民の方々に大きな影響がある問題であります。国による区域見直しの方向性が決まってしまう前に、時期を捉え、地元自治体としての考えをしっかりと国に対して明確に示すような要請活動を行うよう要望いたします。

また、要請後も、国の住宅防音工事対象区域見直しに向けた動きがあると想定されます。要請後も引き続き国の動きを注視し、関係市と連携して必要な対応を行うよう要望いたします。

次に、社会的課題の解決に向けた企業版ふるさと納税の活用について申し上げます。

代表質問では知事から、基金を設置し、様々な事業で寄附を受けられるようにするとともに、企業にとっても関心が高く、社会的課題を解決する事業の掘り起こしを行って寄附の獲得を図り、社会的問題の解決をさらに進めていくとの答弁がありました。これについてもしっかりと事業の掘り起こしを行って、社会的課題の解決をより強力に進めていただくよう要望します。

最後に、金利変動による県債発行への影響について申し上げます。

日銀のマイナス金利解除が行われた際には、市場金利に大きなインパクトを与えることが予想されます。今日18日と明日19日に開かれる金融政策決定会合で、日本銀行が、マイナス金利を解除する意向との報道が相次いでいます。市場では既に解除を織り込んでいるとの見方もありますが、県としては金融機関と協力しながら、適切に県債の発行時期を見極め、着実な資金調達を図るよう要望いたします。

以上、意見、要望を申し上げますが、当常任委員会に付託された諸議案に賛成し、意見発表を終わります。